



おかざき
山崎 正淳
誠友会
(90分)

今後の過疎対策は

問 内海町は一部過疎地域に指定されている。過疎地域自立促進計画の進捗と今後の対策は。

答 10事業が実施中、2事業が未着手であり、円滑な進捗に向け努める。今後は、関係人口創出事業により生まれたつながりを継続し、民泊事業支援等にも引き続き



いけがみ
池上 文夫
市民連合
(75分)

生活困窮世帯への支援は

問 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、厳しい実態にある生活困窮世帯への対応は。

答 本市の生活困窮者自立支援センターでは生活困窮に関する相談が急増しており、住居確保給付金の相談対応や、生活福祉資金特例貸し付けの案内を行っている。

取り組むことで活性化に努める。

地域公共交通網形成計画は

問 今年度は6年間の計画期間の後半に入る。路線バスの経営環境は厳しく、将来像を具体化していくことが重要である。

答 乗り継ぎ拠点の環境整備や運行ダイヤの工夫、路線バスネットワークの改善などに取り組む。感染防止対策として衛生用品の購入費等の支援を検討している。

光ファイバの整備促進を

今後、生活保護申請の増加も考えられ、最後のセーフティーネットとしての生活保護の制度周知を図り、丁寧な相談支援等を行う。

問 オンライン教育などの新しい生活様式への転換が求められる中、光ファイバ未整備地域への取り組みは。

答 整備の実現に向けて、国の高度無線環境整備推進事業も活用しつつ、民間事業者を積極的に支援し、確実に取り組みを進める。



こいずみ
小山 友康
市民連合
(75分)

部落差別解消推進条例は

問 人権条例の制定をめざす実行委員会から条例制定の要望が届いている。また、全国的にも多くの自治体が差別の解消を求める条例を制定している。改めて、部落差別解消推進条例について市長の考えを問う。

答 これまで、人権施策基本方



かわむら
河村 晃子
日本共産党
(65分)

新型コロナウイルス感染拡大に対する事業所支援は

問 ①不要不急の事業を見直し、予算を組み替えて事業所等の支援策を拡充すること。②本市の独自支援策として、事業所への一律給付を行うこと。

答 ①当初予算に不要不急の事業は含まれていない。不測の事態

針に基づき、市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に努めてきた。しかしながら、さまざまな人権侵害事案が発生しており、憂慮すべき状況にあると認識している。

現在、大学の教授や民間の人権研究所の代表者等5人の有識者を選定し、市民意識調査の結果や人権に関わる今日的な情勢を踏まえた意見を聞いている。意見を早期に集約する中で、人権施策の充実に向け、講ずるべき施策の内容及や条例の必要性などを検討する。

には財政調整基金の活用等により財源を捻出する。
②これまでマル経融資の無利子化等を実施した。今後、経済活動再開に向けて各種支援策を検討する。

一斉休校後の感染防止策は

問 人との間隔を空けるため1クラス20人程度にするべき。

答 衛生管理マニュアルでは1メートルを目安に最大限の間隔を取ることでとされ、換気を組み合わせるなど柔軟な対応を示している。